

目 次

はしがき

本書の見取図・本書の概要

第1章 知的財産権と競争法適用の調和 1**1 特許の排他権** 1**2 特許濫発と「特許の藪」** 4**3 特許の濫発を抑える方策** 5

(1) 申請特許の厳格審査 5 (2) 進歩性の要件審査の徹底 6

(3) ビジネス方法特許の制度改善 8

4 クレーム開示 8**5 クレーム開示と均等論——米国最高裁 Festo 判決** 9

(1) 均等論の意義 10 (2) 均等論と Festo 判決 10

6 サブマリン特許 11

コラム1 ミッキーマウス法とフェアユース 12

7 特許の排他権と消尽論 13

(1) 消尽論の意義 13 (2) 消尽論の適用範囲 14

第2章 競争者間協調と競争法・独禁法 19

——技術標準化とパテントプール

1 技術「標準化」のための協調行動 20**2 パテントプールのメリット** 22

(1) プール集積特許の「ワンストップショッピング」 22 (2) 「特許の藪」と「ブロッキングパテント」の解消 23 (3) バイオテク産業リサーチツールの「特許の藪」とパテントプール 24 (4) 「ロイヤルティ積上げ」の解消 26

3 パテントプール・標準化団体での競争者間協調と競争法ガイドライン 27

(1) 競争者間協調に対する競争法・独禁法規制 27 (2) パテントプール

の競争制限効果をどう防ぐか 31 (3) 米国知財ガイドラインとパテントプール 34 (4) EUの知財ガイドラインとパテントプール 37 (5) 日本の知財ガイドラインとパテントプール 39

4 必須特許権者の FRAND 宣言 42

—合理的ロイヤルティ額と無差別ライセンス

(1) 特許権者が FRAND 宣言する理由 42 (2) ロイヤルティ・フリーから FRAND へ 43 (3) FRAND 条件の不明確性 44 (4) パテントプールとの対比 44

5 ロイヤルティ額共同決定の競争法リスク軽減 45

(1) ロイヤルティ額上限の事前表明が普及しない理由 45 (2) 購買者カルテルとしての一括ロイヤルティ 46 (3) 供給者カルテルとしての一括ロイヤルティ 46 (4) 一括ロイヤルティの顧客利益 46 (5) アメリカ「標準化団体促進法」 47 (6) 一括ロイヤルティと反トラスト法 48 (7) 一括ロイヤルティと EU 競争法——通常合法 49 (8) 一括ロイヤルティと日本独禁法——合法 49

コラム 2 音楽著作権管理団体と JASRAC 独禁法事件 50

第 3 章 知財行使による競争者排除と競争法・独禁法 … 55

1 「競争者排除」規制か「搾取的濫用」規制か 55

(1) 「技術導入契約」規制 55 (2) 「搾取的濫用」規制 56

2 知財に認められた排他権と競争者排除行為規制 58

(1) 競争当局のガイドライン 58 (2) 「パテントスコープ」論 59
(3) 米国最高裁アクタビス判決 60

3 競争者排除行為の規制基準 62

(1) 市場支配力と不当性の 2 段階判定 62 (2) 不当性判定についての国際的差異 64

4 知財ライセンス拒絶と競争法 67

(1) 通常取引拒絶と知財ライセンス拒絶 67 (2) 取引拒絶が競争法に違反する場合 68 (3) 競争法適用による「強制ライセンス」命令 71 (4) ライセンス拒絶と米国反トラスト法 71 (5) ライセンス拒絶と EU 競争法——「不可欠施設」論 76 (6) ライセンス拒絶と日本の独禁法 79 (7) ライセンス拒絶と中国独禁法 80

- 5 特許製品と非特許製品の抱合せと競争法** 81
 (1) 特許プリンターと非特許インクの抱合せ 82 (2) 特許プリンターと非特許インクの技術的一体化 84
 コラム3 アイチューズ/アイポッド抱合せと「デジタル著作権管理」 85

第4章 標準化ホールドアップと競争法・独禁法 … 89

- 1 「標準必須特許」の市場支配力** 90
- 2 パテント・トロール問題** 91
- 3 標準化団体によるホールドアップ対策** 93
- 4 特許探索と開示義務** 95
 (1) 特許開示義務付け——米国とEUの対応差 95 (2) 開示義務のあいまい性 96
- 5 FRAND宣言と差止請求** 97
 (1) FRAND内容のあいまい性 97 (2) FRAND宣言趣旨からの差止め否定 97 (3) 米国最高裁eBay判決 98 (4) アメリカ国際通商委員会の輸入禁止命令 99
- 6 標準化ホールドアップと競争当局** 100
 (1) 米国当局と反トラスト判例 101 (2) E U——委員会の規制と欧州裁判所ファーウェイ判決 106 (3) 日本の公取委2016年知財ガイドライン改定 109 (4) 中国独禁当局クアルコム事件——「搾取的濫用」規制 112
- 7 民法上の権利濫用論と標準化ホールドアップ** 114
 (1) ホールドアップに対する民法上の対処——契約法と不法行為法 115
 (2) 知財高裁アップル対サムスン判決——「権利濫用」論 117
- 8 FRAND宣言特許の合理的ロイヤルティ額** 119
 (1) 特許一般についての合理的ロイヤルティ額 119 (2) 標準必須特許についての合理的ロイヤルティ額 119 (3) 必須特許の個数割りによる合理的ロイヤルティ額 120 (4) 米国判例と日本知財高裁判決の共通論理 120
 (5) 中国ファーウェイ対IDC判決 123

第5章 知財ライセンス条項と競争法・独禁法 … 127

- 1** ライセンスに対する競争法適用の留意点 129
- (1) 製品市場・技術市場・研究開発市場 129 (2) 「水平的制限」と「垂直的制限」の区別 130 (3) 「技術内競争制限」と「競合技術排除」の区別 133
- 2** 競争法と特許権の調整 134
- (1) 「技術内競争制限」と「パテントスコープ論」 134 (2) 競争当局の好意的姿勢 136 (3) 特許イコール市場支配力ではない 136
- 3** 米国反トラスト当局の規制基準 137
- (1) 反トラスト当局の知財ガイドライン 139 (2) ごく少数の当然違法条項以外は総合判断 140 (3) 20%市場シェア以内のセーフハーバー（安全圏） 141 (4) 用途分野制限と地域・顧客制限は合法 141 (5) 垂直的価格制限——GE 判決基準により合法あるいは合理の原則 141 (6) 競合技術排除条項に対する合理の原則 142
- 4** EU 欧州委員会の規制基準 143
- (1) ガイドラインの特徴とセーフハーバー数値 143 (2) ブラックリスト該当のライセンス条項 145 (3) セーフハーバー枠外ライセンス条項に対する総合判断 146
- 5** 日本——公正取引委員会の規制基準 147
- (1) 「不公正な取引方法」規制がもたらすあいまい性 148 (2) セーフハーバーとその限界 149 (3) 水平的制限 150 (4) 垂直的制限 152 (5) 競合技術排除 153
- 6** 中国の知財ガイドライン 155
- (1) 中国統一知財ガイドライン案 155 (2) 高額ロイヤルティ規制 156
- 7** 「競合技術排除」規制の米 EU 日中比較 157
- (1) 排他的グラントバック 158 (2) 非係争条項 (NAP 条項) 161 (3) 不競争条項 168

事項索引

事件・判決索引